

令和7年度

# 飯島町水道事業会計予算書

長野県上伊那郡飯島町



令和7年度 飯島町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度飯島町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,790	件
(2) 年間総配水量	1,285,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	3,570	m <sup>3</sup>
(4) 年間総給水量	893,700	m <sup>3</sup>
(5) 一日平均給水量	2,480	m <sup>3</sup>
(6) 主な建設改良事業	老朽管更新工事、PC流入流量計更新	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	235,274	千円
第1項 営業収益	213,693	千円
第2項 営業外収益	21,581	千円

支出

第1款 水道事業費用	225,884	千円
第1項 営業費用	198,992	千円
第2項 営業外費用	24,827	千円
第3項 特別損失	65	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額136,055千円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	60,500	千円
第1項 企業債	60,000	千円
第2項 負担金	500	千円

支出

第1款 資本的支出	196,555	千円
第1項 建設改良費	81,021	千円
第2項 企業債償還金	115,534	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水等施設整備事業	50,000	証書借入 又は証券 発行	年4.0%以 内 ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件に より、その他の場合には、その債権者 と協議するものとする。ただし、財政 その他の都合により据置期間及び、償 還期限を短縮し、もしくは低利に借り 換え又は、繰上償還することができ る。
資本費平準化債	10,000			
計	60,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 22,151 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、13,000千円と定める。

令和7年2月25日 提出  
飯島町長 唐 澤 隆

令和7年 月 日 議決  
飯島町議会議長 久 保 島 巖

# 予算に関する説明書



令和 7年度 飯島町水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		235,274	
		1 給水収益	209,371	
		2 受託工事収益	1,717	
		3 その他営業収益	2,605	
	2 営業外収益		21,581	
		1 受取利息及び配当金	72	
		3 加入金	1,804	
		5 長期前受金戻入	19,654	
		8 雑収益	51	

飯島町水道事業会計 水道事業

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		225,884		
		1 営業費用	198,992		
		1 原水及び浄水費	21,034		
		2 配水及び給水費	23,658		
		3 受託工事費	1,640		
		5 総係費	32,540		
		6 減価償却費	119,181		
		7 資産減耗費	501		
		8 その他営業費用	438		
	2 営業外費用			24,827	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		16,627	
		2 消費税及び地方消費税		8,000	
		3 雑支出		200	
	3 特別損失			68	
		1 固定資産売却損		1	
		5 その他特別損失		64	
	4 予備費			2,000	
1 予備費			2,000		

資本的収入及び支出

(収 入) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			60,500	
	1 企業債		60,000	
		1 企業債	60,000	
	4 負担金		500	
		1 負担金	500	

飯島町水道事業会計 水道事業

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			196,555	
	1 建設改良費		81,021	
		1 配水施設費	81,001	
		4 資産購入費	20	
	2 企業債償還金		115,534	
1 企業債償還金		115,534		

# 令和7年度 飯島町水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,735
減価償却費	119,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
長期前受金戻入額	△ 19,654
受取利息及び受取配当金	△ 72
支払利息	16,627
固定資産除却費	500
未収金の増減額 (△は増加)	284
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 289
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	<u>119,747</u>
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	<u>△ 16,627</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>103,192</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 73,703
負担金及び分担金等による収入	<u>500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 73,203</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	100,000
一時借入の返済による支出	△ 100,000
建設改良企業債による収入	60,000
建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 115,534</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 55,534</u>

資金増減額 (△は減少)	△ 25,545
資金期首残高	<u>330,688</u>
資金期末残高	<u><u>305,143</u></u>

令和7年度 飯島町水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		235,274	242,556	△ 7,282			
1 営業収益		213,693	212,850	843			
	1 給水収益	209,371	205,549	3,822			
					1 給水収益	209,371	水道使用料 196,130 基本料金 53,130 従量料金 143,000 用水供給使用料 13,241 基本料金 875 用水供給 12,366
	2 受託工事収益	1,717	4,510	△ 2,793			
					3 受託工事収益	1,717	受託工事収益 1,717 給水管布設替・破損修理工事 100 消火栓新設工事1箇所(新田) 1,617
	3 その他営業収益	2,605	2,791	△ 186			
					1 材料売却収益	376	材料売却収益 376 水道メーター売却収益 376
					2 手数料	910	手数料 910 給水工事検査手数料 600 開・閉栓手数料 240 指定給水装置工事事業者申請手数料 10 指定給水装置工事事業者更新申請手数料 60
					3 負担金	1,219	負担金 1,219 消火栓維持管理負担金 1,146 下水道子メーター検針負担金 11 決算統計システム保守負担金 62 (下水道事業会計)
					4 雑収益	100	雑収益 100 断水通水操作費 100
2 営業外収益		21,581	29,706	△ 8,125			
	1 受取利息及び配当金	72	7	65			
					1 預金利息	72	預金利息 72 積立金等預金利息 72

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 補助金	0	7,739	△ 7,739			
	3 加入金	1,804	2,216	△ 412			
					1 加入金	1,804	加入金 1,804 水道新規加入金 1,804
	5 長期前受金戻入	19,654	19,693	△ 39			
					1 長期前受金戻入	19,654	補助金戻入 643 補助金収益化累計額 643 他会計負担金戻入 198 他会計負担金 198 工事負担金戻入 3,668 工事負担金収益化累計額 3,668 その他 15,145 その他長期前受金収益化累計額 15,145
	8 雑収益	51	51	0			
					3 その他雑収益	51	その他雑収益 51 古メーター器売却 10 下水道コンビニ手数料 41

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		225,884	233,771	△ 7,887			
1 営業費用		198,992	207,663	△ 8,671			
	1 原水及び浄水費	21,034	19,544	1,490			
					12 備用品費	229	備用品費 229 水源重機用グリス・ペーパー 7 水源用消耗品 22 浄水場消耗品 200
					16 通信運搬費	1,068	通信運搬費 1,068 浄水場電話料 108 非常通報CEK使用料 60 NTTテレメーター回線使用料 900
					18 委託料	1,048	委託料 1,048 自家用電気工作物保安管理業務 (市ノ瀬) 132 浄水場制御システム保守 550 自家用電気工作物保安管理業務 (樽ヶ沢) 146 テレメーター保守点検 220
					19 手数料	1,594	手数料 1,594 職員赤痢菌等検査料 18 浄水場汚物汲取料 10 浄水場沈殿汚泥収集運搬処理 1,000 検査手数料(おいしい水指標) 66 水道施設点検手数料 500
					20 賃借料	1,892	賃借料 1,892 水源管理用重機リース料 1,743 監視カメラ(無線) 149
					21 修繕費	3,100	修繕費 3,100 原水費 300 水源緊急復旧事業 300 浄水費 2,800 浄水場機器類修繕料 1,500 残留塩素計修繕工事 1,000 浄水場構内修繕 300
					25 動力費	4,984	動力費 4,984

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							原水費 1,904 市ノ瀬ポンプ室、与田切水源電気料 1,200 日曾利ポンプ井等電気料 600 本取水発電機用軽油 33 水源重機用軽油 49 草刈用混合油 22 浄水費 3,080 浄水場等電気料 3,000 浄水場用軽油 49 浄水場用灯油(小口) 31
					26 薬品費	4,540	薬品費 4,540 ポリ塩化アルミニウム・ソーダ灰他 4,540
					28 材料費	50	材料費 50 施設修理用材料 50
					30 負担金	2,391	負担金 2,391 上伊那圏域水道水質管理協議会 2,300 臨時検査(使用者給水) 36 有機フッ素化合物検査(PFOS、PFOA) 55
					37 保険料	138	保険料 138 原水費 5 日曾利山の田ポンプ井火災保険料 5 浄水費 133 浄水場等火災保険 (樽ヶ沢浄水場、水道管理宿舍) 133
	2 配水及び給水費	23,658	30,025	△ 6,367			
					5 報酬	1,300	報酬 1,300 メーター検針業務 1,300
					12 備用品費	701	備用品費 701 配給水業務用消耗品 330 検針ロール紙 261 スマートメーター送信機 110
					16 通信運搬費	183	通信運搬費 183 スマートメーター センター利用料 80 スマートメーター センター利用料 (用水供給) 80 スマートメーター 通信費 23

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					18 委託料	2,923	委託料 2,923 メーター検針業務委託 1,808 水道休日緊急対応待機業務委託 615 配水池清掃業務委託 1箇所/年 500
					21 修繕費	11,300	修繕費 11,300 水道管破損、漏水修理等 3,000 検満メーター器更新 8,300
					25 動力費	300	動力費 300 配水池等電気料 300
					28 材料費	6,900	材料費 6,900 検満メーター器 6,700 漏水等修理材料他 200
					37 保険料	51	保険料 51 配水池管理棟火災保険料 34 検針員傷害・賠償責任保険料 17
	3 受託工事費	1,640	4,300	△ 2,660			
					27 工事請負費	1,640	工事請負費 1,640 給水・配水管布設替、破損工事 100 消火栓新設工事費（1箇所） 1,540
	5 総係費	32,540	34,058	△ 1,518			
					1 給料	8,630	給料 8,630 職員 8,630
					2 手当	8,891	手当 8,891 退手組合負担金 1,209 職員手当 7,682
					3 賞与引当金繰入額	1,507	賞与引当金繰入額 1,507 賞与引当金繰入額 1,507
					5 報酬	2,574	非常勤職員報酬 2,574 上下水道運営審議会 91 会計年度任用職員 2,440 会計年度任用職員超過勤務分 43
					6 法定福利費	3,098	法定福利費 2,723 共済組合負担金 2,528 共済組合負担金（会Ⅲ） 195 社会保険料 310 社会保険料負担金（会Ⅲ） 310

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							雇用保険料 35
							雇用保険料負担金(会Ⅲ) 35
							公務災害負担金 30
							地方公務員災害負担金 30
					7	293	法定福利費引当金繰入額 293
							法定福利費引当金繰入額 293
					9	99	旅費 99
							職員出張旅費 48
							費用弁償 51
					12	741	備用品費 741
							事務用消耗品等(水道会計分) 502
							非常用給水袋 39
							事務用消耗品等(会計課分) 200
					13	358	燃料費 358
							公用車燃料 358
					15	157	印刷製本費 157
							事務用帳票類 157
					16	552	通信運搬費 552
							郵便料 300
							電話料 72
							携帯電話通信料 180
					18	1,158	委託料 1,158
							水道検針システム保守点検 264
							上水道設計CADシステム保守費用 187
							上水道管理システム保守業務 198
							税務コンサルタント 251
							固定資産システム管理費 132
							決算統計システム保守 126
					19	671	手数料 671
							水道料金口座振替手数料 233
							窓口取扱手数料 17
							残高証明手数料 3
							コンビニ収納手数料 151
							集配金業務手数料 106
							口座振込伝送手数料 146
							公金振込 11

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							公用車検手数料 (ナンバー、エブリイ) 4
					20 賃借料	1,860	賃借料 1,860 水道施設用土地 12 (日曾利ポンプ井、JR伊那本郷駅) コンビニ収納 66 水道系設計積算システム利用料 462 上水道設計CADシステムリース料 1,141 公用車リース料 (キャリトラック) 162 e-Taxシステム使用料 (年度版) 17
					21 修繕費	340	修繕費 340 公用車修繕料 30 ハンディー検針/端末等修理 150 公用車車検 (ナンバー、エブリイ) 140 公用車法定点検 (キャリトラック) 20
					29 補償費	1	補償費 1 補償費 1
					30 負担金	1,411	負担金 1,411 上伊那広域連合 827 日本水道協会 90 県水道協議会 23 諸会議 10 県暴力対策協議会 4 庁舎管理宿直業務 261 車両系建設機械技能講習 80 口座振替システム利用料 (LGWAN) 66 ADP明細処理負担金 50
					35 食糧費	1	食糧費 1 食糧費 1
					37 保険料	77	保険料 77 公用車任意保険料 41 (ナンバー、キャリトラック、エブリイ) 公用車自賠責 (ナンバー、エブリイ) 36
					38 公課費	17	公課費 17 公用車重量税 (ナンバー、エブリイ) 17
					40 貸倒引当金繰入額	54	貸倒引当金繰入額 54 貸倒引当金繰入額 54

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					42 雑費	50	雑費 50 雑費 50
	6 減価償却費	119,181	118,797	384			
					43 有形固定資産減価償却費	119,026	有形固定資産減価償却費 119,026 建物 148 構築物減価償却費 108,908 機械及び装置減価償却費 9,247 工具、器具及び備品減価償却費 723
					44 無形固定資産減価償却費	155	水利権減価償却費 155 水利権 155
	7 資産減耗費	501	501	0			
					46 固定資産除却費	500	構築物除却費 500 配水管等改良による旧資産除却 500
					47 棚卸資産減耗費	1	棚卸資産減耗費 1 棚卸資産減耗費 1
	8 その他営業費用	438	438	0			
					48 材料売却原価	438	材料売却原価 438 棚卸資産売却原価 メーター器 288 棚卸資産売却原価 原材料 150
2 営業外費用		24,827	24,107	720			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,627	17,907	△ 1,280			
					50 企業債利息	16,227	企業債利息 16,227 企業債償還利息 16,227
					51 借入金利息	400	借入金利息 400 借入金利息 400
	2 消費税及び地方消費税	8,000	6,000	2,000			
					54 消費税及び地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税 8,000 消費税及び地方消費税 8,000
	3 雑支出	200	200	0			
					56 その他雑支出	200	その他雑支出 200 消費税調整雑支出 200
3 特別損失		65	1	64			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					57 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1 固定資産売却損 1
	5 その他特別損失	64	0	64			

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					39 貸倒損失	64	貸倒損失 64 貸倒損失 64
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					62 予備費	2,000	予備費 2,000 予備費 2,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		60,500	70,500	△ 10,000			
1 企業債		60,000	70,000	△ 10,000			
	1 企業債	60,000	70,000	△ 10,000			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	60,000	企業債 60,000 配水等施設設備事業債 50,000 資本費平準化債 10,000
4 負担金		500	500	0			
	1 負担金	500	500	0			
					2 建設工事負担金	500	配水管負担金 500 遠距離給水工事負担金 500

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	196,555	218,131	△ 21,576			
1	建設改良費	81,021	96,021	△ 15,000			
	1 配水施設費	81,001	91,001	△ 10,000			
					18 委託料	21,501	委託料 21,501 河川占用等許可申請委託料 1 老朽管更新工事監理委託 3,000 老朽管更新工事設計委託 3,500 配水池耐震二次診断委託業務（飯島PC） 15,000
					27 工事請負費	59,000	工事請負費 59,000 老朽管更新工事 50,000 飯島PC流入流量計更新工事 4,500 七久保PC流入流量計更新工事 4,500
					30 負担金	500	負担金 500 遠距離給水管工事 500
	2 浄水施設費	0	5,000	△ 5,000			
	4 資産購入費	20	20	0			
					44 有形固定資産購入費	20	土地 20 水道施設用地 20
2	企業債償還金	115,534	122,110	△ 6,576			
	1 企業債償還金	115,534	122,110	△ 6,576			
					47 建設改良等の財源に充てる ための企業債償還金	115,534	企業債償還金 115,534 企業債償還元金 115,534

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	通勤手当	寒冷地手当	その他手当	計				
本 年 度	長 等								0		0	
	議 員								0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	13	91						91		91	
	計	13	91	0	0	0	0	0	91	0	91	
前 年 度	長 等								0		0	
	議 員								0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	13	91						91		91	
	計	13	91	0	0	0	0	0	91	0	91	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 備考 1 長等とは町長、副町長及び教育長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。  
 2 この表は、報酬または給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものをいう。

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	5	2,483	8,630		7,682	18,795	3,356	22,151
	資本勘定支弁職員								0
	合 計	5	2,483	8,630	0	7,682	18,795	3,356	22,151
前年度	損益勘定支弁職員	5	2,238	9,301		8,273	19,812	3,513	23,325
	資本勘定支弁職員								0
	合 計	5	2,238	9,301	0	8,273	19,812	3,513	23,325
比較	損益勘定支弁職員	0	245	-671	0	-591	-1,017	-157	-1,174
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	245	-671	0	-591	-1,017	-157	-1,174

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外手当	管理職手当
	本 年 度	336	102	231	120	2,500	
	前 年 度	420	114	227	120	2,500	
	比 較	-84	-12	4	0	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当	
	本 年 度	2,472	1,711		210		
	前 年 度	2,493	1,859	140	400		
	比 較	-21	-148	0	-190		

ア 常勤職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	4		8,630		7,049	15,679	2,851	18,530
	資本勘定支弁職員								0
	合 計	4	0	8,630	0	7,049	15,679	2,851	18,530
前年度	損益勘定支弁職員	4		9,301		7,654	16,955	3,035	19,990
	資本勘定支弁職員								0
	合 計	4	0	9,301	0	7,654	16,955	3,035	19,990
比較	損益勘定支弁職員	0	0	-671	0	-605	-1,276	-184	-1,460
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	-671	0	-605	-1,276	-184	-1,460

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外手当	管理職手当
	本 年 度	336	102	231	120	2,500	
	前 年 度	420	114	227	120	2,500	
	比 較	-84	-12	4	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当	
	本 年 度	1,945	1,605	0	210		
	前 年 度	2,054	1,679	140	400		
	比 較	-109	-74	-140	-190	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	2,483			633	3,116	505	3,621
	資本勘定支弁職員								0
	合 計	1	2,483	0	0	633	3,116	505	3,621
前年度	損益勘定支弁職員	1	2,238			619	2,857	478	3,335
	資本勘定支弁職員								0
	合 計	1	2,238	0	0	619	2,857	478	3,335
比較	損益勘定支弁職員	0	245	0	0	14	259	27	286
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2,483	0	0	14	259	27	286

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外手当	管理職手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当	
	本 年 度	527	106				
	前 年 度	439	180				
	比 較	88	-74	0	0	0	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	-671	給与改定に伴う増減分	426	平均引上げ率 3.0%	
		昇給に伴う増加分	150	平均昇給率 1.74%	
		その他の増減分	-1,247	職員異動等による	
職員手当	-605	制度改正に伴う増減分	-63	期末勤勉手当率の改定	
		その他の増減分	-542	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	297,175	
	平均給与月額（円）	370,071	
	平均年齢（歳）	37.2	
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	267,600	
	平均給与月額（円）	346,371	
	平均年齢（歳）	34.5	

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		級	技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級	0		1 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	5 級	0		5 級		
	6 級	0		6 級		
	計	4	100.0		0	0.0
令和6年4月1日現在	1 級	0		1 級		
	2 級	2	50.0	2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	5 級	0		5 級		
	6 級	0		6 級		
	計	4	100.0		0	0.0

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300		4.60	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2～45%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2～45%加算	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.39	1.39	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当等		

ク その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	40km未満は国と同じ 40km以上は一定額

## 令和6年度 飯島町水道事業会計 予定損益計算書(前年度分)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	186,863		
(2) 受託工事収益	6,078		
(3) その他営業収益	2,740	195,681	
	2,740		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	17,355		
(2) 配水及び給水費	28,391		
(3) 受託工事費	4,518		
(4) 総係費	30,405		
(5) 減価償却費	118,797		
(6) 資産減耗費	501		
(7) その他営業費用	438	200,405	
	438	200,405	
営業損失			4,724
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	707		
(2) 補助金	6,797		
(3) 加入金	3,100		
(4) 長期前受金戻入	19,693		
(5) 雑収益	53	30,350	
	53	30,350	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,907		
(2) 雑支出	182	18,089	12,261
	182	18,089	12,261
經常利益			7,537
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) その他特別損	66	67	△ 67
	66	67	△ 67
当年度純利益			7,470
前年度繰越利益剰余金			208,783
当年度未処分利益剰余金			216,253

令和6年度 飯島町水道事業会計 予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		14,961	
ロ 建物	25,177		
減価償却累計額	<u>△ 23,019</u>	2,158	
ハ 構築物	5,038,043		
減価償却累計額	<u>△ 2,324,625</u>	2,713,418	
ニ 機械及び装置	604,030		
減価償却累計額	<u>△ 508,329</u>	95,701	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額	<u>                    </u>		
ヘ 工具器具及び備品	40,015		
減価償却累計額	<u>△ 35,230</u>	4,785	
有形固定資産合計			2,831,023

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>1,240</u>	
無形固定資産合計			<u>1,240</u>
固定資産合計			2,832,263

2 流動資産

(1) 現金預金			330,688
(2) 未収金	2,844		
貸倒引当金	<u>△ 2</u>	2,842	
(3) 貯蔵品		<u>1,753</u>	
流動資産合計			<u>335,283</u>
資産合計			<u><u>3,167,546</u></u>

令和6年度 飯島町水道事業会計 予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費企業債		1,223,626		
ロ その他の企業債				
企業債合計			<u>1,223,626</u>	
固定負債合計				1,223,626
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費企業債		<u>115,534</u>		
企業債合計			115,534	
(2) 未払金			3,036	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,439		
ロ 法定福利費引当金		<u>272</u>		
引当金合計			1,711	
(4) その他流動負債				
流動負債合計				<u>120,281</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金	32,870			
収益化累計額	<u>△ 14,422</u>	18,448		
ロ 他会計負担金	8,182			
収益化累計額	<u>△ 795</u>	7,387		
ハ 工事負担金	185,693			
収益化累計額	<u>△ 92,039</u>	93,654		
ニ その他長期前受金	654,971			
収益化累計額	<u>△ 366,818</u>	<u>288,153</u>		
長期前受金合計			<u>407,642</u>	
繰延収益合計				<u>407,642</u>
負債合計				<u>1,751,549</u>

令和6年度 飯島町水道事業会計 予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己剰余金		<u>514,875</u>	
資本金合計			514,875
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>533,369</u>		
資本剰余金合計		533,369	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	11,000		
ロ 建設改良積立金	50,000		
ハ その他積立金	90,500		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>216,253</u>		
利益剰余金合計		<u>367,753</u>	
剰余金合計			<u>901,122</u>
資本合計			<u>1,415,997</u>
負債資本合計			<u><u>3,167,546</u></u>

令和7年度 飯島町水道事業会計 予定貸借対照表(本年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		14,981	
ロ 建物	25,177		
減価償却累計額	<u>△ 23,167</u>	2,010	
ハ 構築物	5,111,225		
減価償却累計額	<u>△ 2,433,533</u>	2,677,692	
ニ 機械及び装置	604,030		
減価償却累計額	<u>△ 517,576</u>	86,454	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	40,015		
減価償却累計額	<u>△ 35,952</u>	4,063	
有形固定資産合計			2,785,200

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>1,085</u>	
無形固定資産合計			<u>1,085</u>
固定資産合計			2,786,285

2 流動資産

(1) 現金預金			305,143
(2) 未収金		2,559	
貸倒引当金	<u>△ 3</u>	2,556	
(3) 貯蔵品			2,043
(4) その他流動資産			
流動資産合計			<u>309,742</u>
資産合計			<u><u>3,096,027</u></u>

令和7年度 飯島町水道事業会計 予定貸借対照表(本年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費企業債		1,186,145		
	ロ その他の企業債				
	企業債合計			<u>1,186,145</u>	
	固定負債合計				1,186,145
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費企業債		<u>97,481</u>		
	企業債合計			97,481	
	(2) 未払金			1,382	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金		1,507		
	ロ 法定福利費引当金		<u>293</u>		
	引当金合計			1,800	
	(4) その他流動負債				
	流動負債合計				<u>100,663</u>
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 補助金	32,870			
	収益化累計額	<u>△ 15,065</u>	17,805		
	ロ 他会計負担金	8,182			
	収益化累計額	<u>△ 993</u>	7,189		
	ハ 工事負担金	186,193			
	収益化累計額	<u>△ 95,707</u>	90,486		
	ニ その他長期前受金	654,971			
	収益化累計額	<u>△ 381,963</u>	<u>273,008</u>		
	長期前受金合計			<u>388,488</u>	
	繰延収益合計				<u>388,488</u>
	負債合計				<u>1,675,296</u>

令和7年度 飯島町水道事業会計 予定貸借対照表(本年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己剰余金		514,875	
資本金合計		514,875	514,875
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	533,369		
資本剰余金合計		533,369	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	11,000		
ロ 建設改良積立金	50,000		
ハ その他積立金	90,500		
ニ 当年度未処分利益剰余金	220,987		
利益剰余金合計		372,487	
剰余金合計		372,487	905,856
資本合計			1,420,731
負債資本合計			3,096,027

令和7年度 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物	26	～	50	年
構築物	10	～	58	年
機械及び装置	8	～	40	年
車両及び運搬具	2	～	4	年
工具器具及び備品	5	～	7	年

② 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

水利権 20 年

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額から長野県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額について、「水道職員の退職手当に係る取扱に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

③ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- ④ 法定福利費引当金
  - ・職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
  - ① 消費税等の会計処理
    - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. セグメント情報の開示

単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

## 3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,905	千円
1年超	2,905	千円
計	4,810	千円

## 4. その他の注記

### (1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として2千円を処理するため、貸倒引当金2千円を取り崩す。

### (2) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

事業年度において、職員の期末・勤勉手当として4,183千円を支給するため、賞与引当金1,439千円を取り崩す。

### (3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として627千円を支出するため、法定福利費引当金272千円を取り崩す。